

# ステークホルダー・エンゲージメントの推進について



株式会社みずすサステナビリティ  
認証機構

取締役 吉田 麻友美

## CSRの推進に不可欠なステークホルダー・エンゲージメント

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) への関心が高まるにつれて、ステークホルダー・エンゲージメント (SE) への関心も高まっています。企業とそれを取り巻くステークホルダーとの間での積極的なコミュニケーションがなければ、企業として果たすべき責任、あるいは社会が企業に期待する活動というものを的確に把握することはできないであろう、という考え方が社会に浸透しつつあります。その傾向は、情報開示、報告書の作成にも当てはまり、2006年秋に改定されたGRI<sup>1</sup>の「Sustainability Reporting Guidelines Version 3.0」にも顕著に表れています。

しかし、重要なステークホルダーの特定、コミュニケーションの方法、得られた結果の活用方法など、SEの推進についてはまだまだどの企業も試行錯誤の段階にあります。日本製薬工業協会 (製薬協) の会員各社のご担当者も、今まさにそういった課題に直面しているのではないのでしょうか。また、一企業という立場とは異なる、製薬協という業界団体としても、SE推進のあり方について検討すべき段階にきていると言えるのではないのでしょうか。

<sup>1</sup> Global Reporting Initiativeの略。全世界で適用可能なサステナビリティ (持続可能性) レポートのガイドラインを策定し、普及させることを使命とした団体。詳細はWebサイト参照。▶ <http://www.globalreporting.org/>

## 日本製薬工業協会としてのSEの現状

本「環境報告書」の編集方針では、「広く社会に向けた」情報開示を行い内外からの評価を受け、今後の活動のレベルアップを図りたい、と「環境報告書」をSEのコミュニケーション・ツールの一つとして位置づけていることが示されています。しかし、そのツールをSEに有効に利用できるような「仕掛け」はまだ構築されていないように思えます。

私は、製薬協の省エネ・温暖化防止部会の技術研修会にこれまで何度か参加させていただきました。そこでの交流等を通じて、製薬協の各部会では定期的に技術研修会や研究講演会を開催しており、また、環境安全委員会発行の「環境ニュース」により製薬協会員というネットワーク内での情報交換や勉強会といった活動は積極的に行われていることを知りました。

しかし、ネットワーク外とのコミュニケーションや協働の事例については、本「環境報告書」の「社会との調和」(p.18)で紹介されている医療系廃棄物関連での取組以外には進んでいないように感じます。各部会で積極的に開催されている勉強会等では、他業種の専門家や行政の方々も招待されているようですが、それはネットワーク内での勉強のためであって、製薬協からのメッセージを伝えたり、ディスカッションを通じて製薬協として果たすべき役割を見出しといったりという、いわゆるSEの取組の一つであるという視点は弱いように思えます。

## 製薬協としての社会的責任とSEのあり方

では、今後、製薬協としてどのようにSEを推進していくべきなのでしょう。私は、上記の医療系廃棄物に関する取組は、一企業としてではなく製薬協という業界団体だからこそできる他の団体とのSEの成功例の一つであると思います。製薬協としての社会的責任を考える上で、「一製薬会社としては実現困難なこと」に焦点を当てていくことが有効であると思います。

一般に、SEは企業が注力すべきCSRの分野を特定するために用いられるアプローチです。「自らにとって重要なステークホルダーを特定」し、その関心事にCSR活動の上で優先的に取組むというものです。製薬協の場合、製薬協のステークホルダーは、その会員会社のそれと大部分が重複し、かつステークホルダー・ダイアログ等で抽出される課題も同じである可能性が高いと思われます。

上記で私は、製薬協としては「一製薬会社としては実現困難なこと」に焦点を当てていくべきであると述べたのはこのためで、私は製薬会社単独では解決が困難な、「製薬協として取組むべき課題」を特定し、その解決のために動きかけが必要なステークホルダーを抽出し、積極的にアプローチしていくという方法が製薬協に求められるSEのあり方だと考えます。

私は「製薬協として取組むべき課題」を見出すことはそう難しいことではないと思っています。会員各社ではそれぞれにCSRIに取組んでいます。既に患者さん、医療関係者、自治体、行政などの各ステークホルダー・グループの要望や懸念等の情報はある程度把握されており、単独では解決が困難な問題も認識しているのではないかと思います。

本「環境報告書」を発行するにあたり、企画・編集の環境安全委員会では会員各社の社会性報告の状況を分析しています (p.17)。今後は、状況分析のみにとどまらず、製薬協の第一のステークホルダーである会員各社とのダイアログの機会を設け、会社単独では解決が困難な課題、または、業界団体として働きかけたほうがより有効な分野等についての意見交換をし、製薬協として取組むべき課題を見出していかれることを期待します。課題を特定し、課題に関係する全てのステークホルダー・グループを列挙してみて、どのグループの意見をよく聞くべきか、あるいはどのグループから協力してもらうことが必要なのか、効果的なのか、等を考え、対外的なアクションを起こすというSEを実践していけば、製薬協としてあるべき課題解決、社会への貢献が実現できると思います。